

琉球大学学術リポジトリ

平成30年度「大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～」：COIL型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学グローバル教育支援機構 公開日: 2021-05-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岡崎, 威生, 石川, 隆士, 名護, 麻美 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/48511

平成 30 年度「大学の世界展開力強化事業～COIL 型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～」 —COIL 型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成—

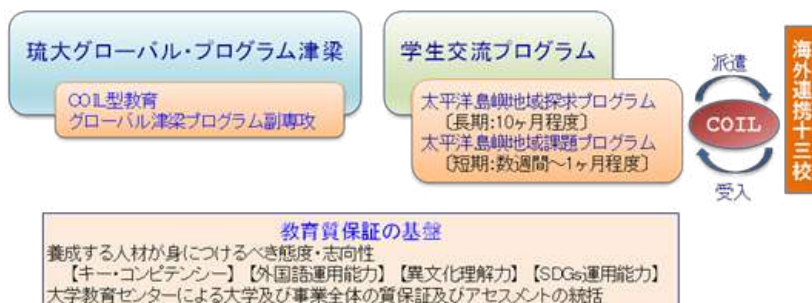
事業実施責任者 学長補佐（教育担当） 岡崎 威生
 国際地域創造学科国際言語文化 教授 石川 隆士
 グローバル教育支援機構 特命講師 名護 麻美

1 はじめに

太平洋地域は、共有の場であると同時に、海洋資源、領海権、領空権などあらゆる階層の利権が衝突する場である。また、海洋域は気候変動の影響を最も受けやすい地域でもある。このような要因による複合的な問題を捉えながら、地域の発展に資する有効な施策をデザインし、実行できるリーダーシップを涵養することは急務であり、太平洋を共有しながら地域の持続的発展と安全保障に取り組む日本と米国双方の未来にとって重要な課題である（平成 30 年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」計画調書より）。琉球大学は半世紀にわたり、太平洋島嶼地域との交流や大学間交流を通して、共通する課題に対する相互認識を確立しており、本学の長期ビジョンにおいて「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」及び「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を将来像として掲げ、当該地域のリーディング教育研究機関として、島嶼課題の解決に資する人材を育成することを使命としてきた。

本事業は、太平洋地域の持続的発展に資する 2 つのタイプのグローバルリーダーの育成を目的として、①統合型リーダー（政治、資源、文化、インフラ等の多面かつ複合的な問題点を統合しながら課題解決のための仕組み作りを行うことができる人材）と、②特定課題型リーダー（専門的な分野と全体的な枠組みとの関係性を認識した上で、特定の課題に関する課題解決のための仕組みづくりを行うことができる人材）の育成を目的としている。そして、これら人材育成実現のために、COIL(Collaborative Online International Learning)型教育の導入やグローバル津梁プログラム副専攻などの教育プログラムと、太平洋島嶼地域の課題解決に取り組む学生交流プログラムを実施した上で、ルーブリック等を活用したアセスメントにより教育の質保証を実現していく。

図 1 事業構成



2 事業計画（2018～2022 年度）

本事業は、2018～2022 年度の 5 ヶ年事業であり、実施にあたっては以下の 4 点を柱とした計画が策定されている。

（1）COIL 型教育の導入

本学では本事業開始以前より、ハワイ大学やグアム大学との遠隔交流の長い実績を活用した COIL 型教育による海外連携大学との協働教育を推進してきた。昨今の Zoom 等の技術革新やコロナ禍による学生交流のバーチャル化および講義のオンライン化に伴い、海外との遠隔交流を進める上でのハードルが下がり、オンライン共修の基盤が整いつつある。特に本事業が対象とする太平洋島嶼地域とは、最大 5 時間という少ない時差の関係から、同時双方向型（シンクロ型）が可能となり、グローバル協働科目や外国語科目などで対話中心の授業を展開したり、専門科目の講義においてコンテンツ共有を行うなど、本学における COIL 型教育手法を活用した国際共修を推進している。

（2）学生交流プログラム（派遣・受入）の推進

本学及び連携大学において、学生の学びの関心、外国語運用能力、課題認識と地域理解等に基づき、派遣と受入両方の留学プログラムを提供する。目的に応じて、①派遣・受入先の地域課題に適合した専門分野を現地で探究する長期型プログラムの「太平洋島嶼地域探究プログラム（10 ヶ月程度）」と、②歴史、文化、地域課題等、特定のテーマについて学習する短期型研修プログラムの「太平洋島嶼地域特定課題研修プログラム」（数週間程度）がある。

（3）学修成果評価システムの構築

本事業の育成するグローバルリーダーに求める具体的な能力として、キー・コンピテンシー、外国語運用能力、異文化理解力、SDGs 運用能力を設定した。キー・コンピテンシーには、OECD キー・コンピテンシーから「新価値創造」、「対立解消」、「責任感」を設定した。評価方法としては、キー・コンピテンシーと SDGs 運用能力を評価するルーブリックも設計した。外国語運用能力に対しては、GTEC や外国語科目の成績から行動指標で説明されるグローバル・モジュールを開発し、運用している。また、異文化理解力等の学生の内的・質的变化に対しては、BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) を分析に用いている。これらの評価方法により、学生の学修成果を多面的に可視化することが可能となっている。

3 成果・特色ある取組

3-1 COIL 型教育

本学の COIL 型教育の導入に関しては、講義内容や教育目的、学生の規模に合わせたタイプの COIL が行われている。必修科目である外国語科目において広く活用されている同時双方向型（シンクロ型）COIL は、相手と時間を合わせて対面で行うタイプのものである。Zoom を使用すると、ブレイクアウトルームなどの機能を使った 1 対 1 あるいは小グループでの対面式会話が可能となる。本学は、連携校との時差が最大で 5 時間という利点を生かした同時双方向型 COIL が、海外連携校と COIL 型教育を行っている国内の他大学に比べて盛んであり、今後もリアルな対面交流に代わる交流ツールとして、特に外国語科目での交流実施が見込まれる。

またグローバル協働科目においても、外国人学生との異文化理解に向けた対話や、協働で新たな課題発見に取り組む国際共修に役立っている。実際、本学における COIL 実施科目の 6 割以上は語学系以外の科目となっており、特に国際共修を促す分野における COIL 型教育手法の活用が多く見られる。

一方で専門科目においては、ビデオレターの交換を含め、整理・記録されたコンテンツの共有を行う非同期（アシンクロ）型 COIL およびハイブリッド型 COIL が活用されている。学生にとっても、相手との時差を気にせずに自分のペースに合わせて学習を進めることができ、何度でもコンテンツを見直せることが利点となっている。

（１） SDGs に特化したグローバル人材教育

本学では、亜熱帯気候や島嶼性を生かしたアジア・太平洋地域における教育研究拠点となることを目指し、SDGs に対応した取組を全学的に進めている。本事業における取組としては、2019 年度後期に「総合特別講義 II（COIL で学ぶグローバル SDGs）」、「総合特別講義 I（短期受入プログラム「Global Leadership for Island SDGs」）」を開講・実施した。これらの科目は、島嶼地域における様々な課題や実践事例を知り、課題解決に挑む人材の育成を目指している。講義では、SDGs が制定された意義や課題解決に向けたプロセスを本学学生と海外の学生たちが国際共修を行うことで学び合う。誰一人取り残さない社会を実現するために、本事業でもこれら SDGs について太平洋島嶼地域の連携大学と国際共修を行う新設科目を 2020 年度以降も拡充する。

（２） 太平洋島嶼交流拠点としての COIL 型教育実施

本事業において、2018、2019 年度ともに海外文化研修を実施し、長期・短期を含む学部生計 34 名を太平洋島嶼地域の連携校に派遣した。派遣中は、本学及び複数の連携校をオンラインで結び、派遣中の本学学生のみならず現地の学生、さらに本学に留学中の外国人留学生をまじえて、SDGs に関する発表や質疑応答を行うなどの協働学修を行った。このような学生交流プログラム中に太平洋島の複数地点を結んで行う本学の COIL 型教育の取組は、2018 年度採択された世界展開力強化事業のフォローアップ結果の中でも特色のある取り組みとして取り上げられている。

（３） グローバル津梁プログラム（副専攻）と連動した COIL 科目拡充および教育の質保証の枠組みの運用

本事業の核となる全学的共通教育プログラム「グローバル津梁プログラム（副専攻）」を 2019 年 4 月に運用開始し、必修・選択科目で COIL 科目の拡充を図っている。副専攻においては、必修科目である外国語科目に加え、海外連携校から受け入れている外国人留学生と本学学生が協働科目の一部において SDGs に関する課題を取り上げた協働学修を行う「グローバル実践演習」や高校生とともに課題解決プロジェクトを実施する「グローバル実践演習群」で COIL を使用した教育を実施している。これらの科目群に共通するのは、グローバルあるいは地域の課題解決に向けて具体的な行動をとることのできる、解決能力のあるリーダーの育成を目的としていることである。COIL 型教育手法のメリットを生かした課題解決型、異分野における協働学習による創造的な授業を展開する、COIL による教育プログラムの開発を、連携大学とのネットワークを通して進めていく。

図2 COIL 授業の様子



表2にある取組の成果として、事業2年目となる2019年度末までに、COIL型科目の数値目標である55科目を上回る合計58科目を達成することができた。また連携校以外との大学全体でのCOIL型科目数は71科目であり、こちらも目標数値を上回った。本学が目指す太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成につながる、グローバル協働科目を多く提供できたことは重要な意義を持つ。今後もCOIL型教育の活用により、海外連携校との連携を進め、専門科目や学際的科目における国際共修を促進し、SDGsや太平洋島嶼の地政学的自然環境の本学COIL型教育の特色を出して行く。

表2 2018～2019年度の主な活動内容

	COIL 型教育	学生交流プログラム	事業運営
2018年度 2018年10月		学生交流プログラムによる長期受入実施（学部生6名）	ハワイ大学とのキックオフ・シンポジウムの共同開催
2018年11月			特命職員の採用
2018年12月	関西大学におけるCOIL関連シンポジウムに本学教職員5人を派遣		
2019年1月	COIL型講義に関するFDや試験的運用を開始	学生交流プログラムによる長期派遣実施（学部生1名）	
2019年2月	グアム大学協定記念シンポジウムにおけるグアム大学と琉大農学部学生のCOIL実践		参加学生対象英語力レベル測定テスト（GTEC）やBEVI等の実施 特命講師の採用

2019年3月	新規 COIL 科目開拓のため連携校への本学教員派遣の実施（教職員 15 名、連携校全 13 校）	学生交流プログラムによる短期派遣「マーシャル諸島海外文化研修」実施（学部生 6 名）	本事業のパンフレット作成・配布開始
2019 年度 2019 年 4 月	2019 年度 COIL 型教育手法を用いた講義に関する FD の開始(計 9 回、合計参加者 104 名)		グローバル教育支援機構大学教育支援部門の運用開始 グローバル津梁プログラム（副専攻）の運用開始
2019 年 7 月	COIL-FD「世界展開力事業：海外とのオンライン協働学習の実践について」（4 学部にて実施） 海外教員招聘による COIL-FD “UnCOILing the future of online learning”（教職員 16 名参加）		
2019 年 8 月		学生交流プログラムによる長期派遣実施(学部生 4 名)	参加学生対象英語力レベル測定テスト（GTEC）や BEVI アセスメントの実施
2019 年 9 月	新規 COIL 科目開拓のための連携校への本学教員派遣の開始（教職員 4 名、連携校 10 校）	学生交流プログラムによる短期派遣「ハワイ海外文化研修」実施（学部生 19 名） 学生交流プログラムによる短期派遣「ミクロネシア連邦海外文化研修」実施（学部生 4 名）	
2019 年 10 月	COIL-FD「世界展開力事業：海外とのオンライン協働学習の実践について」（2 学部にて実施）	学生交流プログラムによる長期受入実施（学部生 6 名）	技術スタッフ（COIL 担当 2 名）の採用
2019 年 12 月	COIL-FD「英語による授業発信と活用」（計 6 回、参加人数 23 名）		本事業 HP のリニューアル
2020 年 1 月	海外教員招聘による COIL ワークショップ実施“A Global Exchange with Photography”		本事業の SNS 運用開始に向けたコンテンツポリシー等の学内規定整備
2020 年 2 月	本事業の COIL ニュースレター及び SNS (Facebook, Instagram) 運用開始		参加学生対象英語力レベル測定テスト（GTEC）や BEVI 等の実施
2020 年 3 月		学生交流プログラムによる短期受入（オンライン）実施（学部生 1 名）	外部評価委員会の設置

3-2 学生交流プログラム（派遣・受入）

世界展開力強化事業では、COIL 型教育手法を用いた教科の促進以外にも学生交流プログラムを実施・支援することによって大学の国際化を推進している。2018 年度は長期派遣が 1 名（ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジ）、短期派遣が 6 名（マーシャル諸島短期大学）の計 7 名であった。2019 年度は長期派遣が 4 名（ハワイ大学マウイカレッジ 2 名、ハワイ大学ヒロ校 1 名、グアム大学 1 名）、短期派遣が計 23 名（ミクロネシア連邦短期大学 4 名、ハワイ大学マノア校 19 名）で、長期・短期合わせた合計人数が 27 名であった。なお、ハワイ大学マノア校への短期派遣は、本学海外文化研修との合同研修として行なった。

下の表 1 に見られるように、本事業の派遣プログラムに参加した学生の特徴は、長期派遣の学生は法文学部及び国際地域創造学部にも所属する学部生が占めているのに対し、短期派遣の場合は理学部や農学部、医学部の学生など様々な学部にも所属する学部生が毎年含まれている。このことから、本事業の短期派遣プログラムは、今後も異分野の学生たちが積極的に参加できるような魅力あるプログラムに設計していく必要がある。

表 1 派遣プログラムの参加学生の内訳

年度	派遣先大学内訳	所属学部・学科・コース・専攻内訳	派遣期間
2018 年度	University of Hawaii-Kauai Community College (1)	法文学部観光産業科学部観光学科 (1)	長期: 2018.12-2019.10
	College of Marshall Islands (4)	法文学部国際言語文化学科 (4) 法文学部 観光産業化学科産業経営学科(1) 理学部海 洋自然科学科 (1)	短 期 : 2018.3.12-3.20
2019 年度	University of Hawaii-Maui Community College (2) University of Hawaii-Hilo (1) University of Guam (1)	法文学部総合社会システム学科 (1) 法文 学部国際言語文化学科 (2) 法文学部観光 産業学部産業経営学科 (1)	長期: 2019.8-2020.3 新 型コロナウイルス 感染症感染拡大の 影響を受け全員途 中帰国
	College of Micronesia-FSM (4)	法文学部総合社会システム学科(1) 国際地域創造学部国際地域創造学科 (1) 農学部亜熱帯農林環境学科 (1) 医学部保 健学科 (1)	短 期 : 2019.9.14-9.22
	University of Hawaii-Manoa (19)	法文学部国際言語文化学科(8) 国際地域創造学部国際地域創造学科(6) 教 育学部 (2) 人文社会学部人間社会学科 (1) 工学部 (1)	短期: 2019.9.7-9.22

これまで本事業で行なった短期派遣プログラムのハイライトとしては、短期派遣の研修中に SDGs に関するテーマでプレゼンテーションを行い、複数地点（沖縄、ハワイ、グアム、ミクロネシア、マーシャル等）を Zoom で結んだ国際共修を行ったことがあげられる。ディスカッションを通して海洋プラスチックごみの問題、食品廃棄物、持続可能なエネルギー利用など、グローバルな視点で取り組むべき島嶼地域の課題について連携大学の学生と意識を共有した。本事業で

派遣する長期留学プログラムの学生にも、今後このように COIL 型教育手法を活用した国際共修の機会に積極的に関わるように促していく。

一方の外国人留学生の受入プログラムについては、本事業では 2018 年度に 6 名（ハワイ大学マノア校 1 名、同大学ヒロ校 1 名、同大学カウアイコミュニティカレッジ 1 名、パラオ短期大学 2 名、ミクロネシア連邦短期大学 1 名）受け入れた。2019 年度は、6 名（ハワイ大学ヒロ校 1 名、同大学カウアイコミュニティカレッジ 2 名、同大学マウイカレッジ 2 名、マーシャル諸島短期大学 1 名）を長期の外国人留学生として支援した。

図 3 ハワイ大学ヒロ校で長期派遣留学した学生の様子（2019 年度）

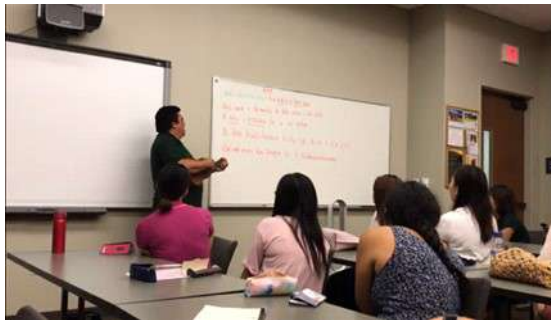


図 4

ミクロネシア連邦海外文化研修の様子



図 5 ハワイ海外文化研修の様子



外国人留学生たちは、自分のレベルにあった日本語科目を受講して日本語能力を伸ばしながら、日本や沖縄の歴史・文化を学ぶことで異文化への理解を深め、日本人学生や地域住民と

基本的な意思疎通を図るための素地を身に付ける。また半年から1年間の留学であることから、様々な国から集まった留学生と寮などでの日常生活を通じて交流することができ、他者の文化や意見を尊重すること、その中で自分の意思を表現することなどを授業以外の場でも学ぶことができる。また本事業で支援する外国人留学生は、本学留学中にCOIL授業を履修することが奨励されている。その中でも共通教育科目である「グローバル実践演習」群を履修した学生は、日本人学生及び西原町の高校生等と解決すべき課題を共に設定し、ビーチクリーン活動やグローバルフェスティバル開催などのプロジェクトを実施した。これらの活動を通して、異なる背景を持つ他者とのコミュニケーションや協働学修から、多様な課題解決に向けてのリーダーシップを培う経験をもった。これまで長期の受入プログラムに参加した外国人留学生のうち、1名は1年間の短期交換留学プログラムを修了後に本学の学士課程に編入しており、より専門的な学修を継続している。もう1名は、県外の大学への編入学試験に合格し、次年度以降も日本に残り学士課程で学び続ける予定である。

図6 長期受入プログラム外国人留学生の様子（2019年度）



本事業における短期受入プログラムは、2019年度が初年度にあたる。本プログラムのテーマは「Global Leadership for Island SDGs」で、沖縄に関する歴史や文化、教育、自然環境に関する6つの講義を受講しながら、各講義担当者によるSDGs関連事項についての問いかけを道標に、学生が理解を深めていく内容である。講義を担当したのは、本学名誉教授1名含む教員5名、JICA沖縄からの外部講師1名で、講義はZoomで遠隔配信していただいた。また県内のフィールドトリップに代わるオンラインコンテンツとしては、日本人のチューター学生自らが取材先

を探し、ビデオの撮影・編集まで行った。これらのコンテンツは、受入外国人留学生の最終プレゼンテーションの中でも生かされ、地球温暖化によるサンゴ礁の白化現象や海面上昇など、SDGsに関わる課題を参加者全員が共有し解決策を模索する国際共修の機会となった。

本研究はコロナ禍により参加学生の来日が不可能となり、対面型プログラムをオンライン型に切り替えて実施するなど変則的な展開となった。沖縄研修がなくなったことに加え、現地学生の自宅でのインターネット状況等により、事前研修まで5人いた外国人留学生がプログラム開始前に1名（マーシャル諸島短期大学）になるなど、刻々と変化する状況に対応しながらの運営となった。しかし、オンラインによる学生交流の感触を掴めたという意味では開催も意義があったように思う。学生への事後評価アンケートや個別の聞き取り調査、また参加学生の内的変化を客観的に分析するBEVI(Beliefs, Events, and Values Inventory)などのアセスメントも実施し、改善点を次につなげていく。

図7 外国人留学生の発表スライドと JICA 沖縄の外部講師の講義スライド



4 今後の展望

本学の世界展開力強化事業は、2020年度が事業のちょうど中間年にあたり、ようやく本学における事業の特色が見えてきた感がある。大学教育の一部オンライン化や海外との学生渡航の一時停止という局面を逆手に取り、グローバル津梁プログラム（副専攻）と連携しながら、オンラインでの協働学修の方法や学修内容、アセスメントなどを推進する。また国内の大学とも連携を図り、COIL型教育を活用した多様な教育実践例を提案していく。本学における世界展開力強化事業の重要な特徴となっているSDGsに関する協働科目については、2020年度以降も共通教育科目における新設科目の拡充を予定しており、今後もこれらの特色ある科目を中心に、COIL型教育手法を活用した国際共修を促進していく。

最後に、これまでCOIL科目を提供して頂いた本学教員、2020年度の中間評価シンポジウムの開催にあたり協力頂いた教職員の方々、そして日々の事業運営に関わる委員や関係者の方々に感謝申し上げます。